

A．主な動き

1．内政

AEIの動き

- ・3日、フィラト首相は、大統領選出問題は深刻であり、交渉による解決は困難である旨発言、大統領選挙の直接選挙への変更如何を問う国民投票実施の可能性に言及。
- ・3日、ギンブ自由党党首及びキルトアケ・キシナウ市長は、フイーレ欧州拡大・近隣政策委員と会談。ギンブ自由党党首は、AEIは内部に問題を抱えている、共産党との建設的な対話も不足しているとし、憲法改正の重要性につき強調。
- ・4日、フィラト首相は、ヴォローニン共産党党首と会談し憲法問題等に関し協議。今後も対話を継続することで一致した旨発言。これに対し、5日、ルプ大統領代行は、自由民主党からはヴォローニン共産党党首との会談についての事前の報告が全く無かった旨非難、民主党としても共産党との対話の開始を決定した旨発言。
- ・5日、ルプ大統領代行は、ブキッキオ・ベニス委員会議長と会談。ブキッキオ議長は、憲法改正のためには、広い合意を得るための長期間の議論が必要不可欠である旨指摘。
- ・6日、フィラト首相は、共産党との協力は可能だが、自由民主党と共産党が連立を形成する可能性はない旨発言。
- ・6日、ギンブ自由党党首は、ブゼク欧州議会議長と会談、双方は、更なる早期議会選挙の実施は回避すべきとの意見で合意。

共産党の動き

- ・9月30日及び10月1日、共産党は、ルプ大統領代行提案の円卓会議への参加を拒否。ルプ大統領代行は、対話の扉は開かれたままであるが残された時間は少ない旨発言。
- ・5日、ヴォローニン共産党党首は、大統領選挙の日程が決定されない限り、実質的な対話は不可能である旨指摘、憲法の改正には反対である旨発言。
- ・6日、共産党議員は、大統領選挙実施日程の決定、大統領選出に向けた特別委員会設立及び閣僚等の罷免に関する同党発案による決議案の審議がAEI議員によって拒否されたことを受け、議会を退出。

憲法裁判所の動き

- ・4日、憲法裁判所は、議会による7月5日のムルヤヌ最高裁判所長官の罷免決議案採択は違憲である旨の判断を発表。
- ・4日、憲法裁判所は、賛成5名・反対1名をもって、タナセ憲法裁判所裁判官(前法相、前自由民主党第一副党首)を同長官に選出。

2．経済

マクロ経済

- ・3日、モルドバ中央銀行は、2011年インフレ率を8.4%とした8月時点の見通しは甘く、同インフレ率は二桁に達する可能性がある旨発表。
- ・4日、政府は、7月1日現在のモルドバへの外国投資が30億米ドルを超過したと発表。主たる投資は、金融(29%)、加工産業(21.7%)、貿易(16.8%)の順。

農業

- ・4日、フィラト首相は、国家予算の修正により、農業補助金が1億5,000万レイ(約1,260万米ドル)増大するだろうと発言。
- ・6日、フィラト首相は、モルドバワインの輸出促進戦略策定のため、特別基金「Vine and Wine Fund」を創設する予定と発言。

エネルギー

- ・6日、ルプ大統領代行は、モルドバを訪問中のエッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談、モルドバによる地域電気エネルギー市場へのアクセス、国内の送電網、エネルギー効率、再生可能エネルギー利用等につき協議。エッティンガー欧州委員は、エネルギー分野におけるモルドバの欧州標準導入を評価。
- ・6日、フィラト首相は、エッティンガー欧州委員と会談、モルドバのエネルギー分野における欧州統合、エネルギー共同体の活動等につき協議。

3．外政

- ・3日、OSCEは、2009年4月7日の暴動に関与したとして拘束されているロシア国籍のバギーロフ氏の解放を求めるプレスリリースを発表。
- ・5日、レアンカ外務・欧州統合相は、キプロスを訪問、キプリアス・キプロス外相と欧州統合分野における協力に関するMOUに署名。

4．沿ドニエストル

- ・3日、シェフチューク前「最高会議議長」は、「大統領」選挙出馬を「中央選挙管理委員会」に申請。7日、「中央選挙管理委員会」は、同前「最高会議議長」の出馬を正式に登録。

5．防衛

- ・5日、独立モルドバ新聞は、モルドバがアルメニアに対し、国際的な仲介者を通じて対戦車ミサイル発射システム等の最良かつ高価な武器を販売した旨報道。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。(了)